

実質的支配者申請書

三井住友カード株式会社 御中

当社は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づく実質的支配者を以下の通り届出いたします。

法人名	フリガナ		法人印
代表者名	フリガナ		印

法人番号記入欄									
法人番号					組織番号				
001									

◆実質的支配者記入欄

別紙の内容をご確認のうえ、「実質的支配者との関係性」および実質的支配者の「氏名または法人名」「生年月日(個人のみ)」「住居または所在地」を必ずご記入ください。(複数名いる場合は全員ご記入ください)

①	区分	実質的支配者との関係性	氏名または法人名	生年月日(個人のみ)
	1 <input type="checkbox"/> 個人	1 <input type="checkbox"/> 25%超議決権・配当等	フリガナ	2 <input type="checkbox"/> 大正 3 <input type="checkbox"/> 昭和 4 <input type="checkbox"/> 平成
	2 <input type="checkbox"/> 法人	2 <input type="checkbox"/> 支配的影響力		年 月 日
		3 <input type="checkbox"/> 代表者(業務執行)		
住居(個人)・所在地(法人)			外国の重要な公人の該当有無 (該当する場合のみチェックをご記入ください)	
〒			<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	
②	区分	実質的支配者との関係性	氏名または法人名	生年月日(個人のみ)
	1 <input type="checkbox"/> 個人	1 <input type="checkbox"/> 25%超議決権・配当等	フリガナ	2 <input type="checkbox"/> 大正 3 <input type="checkbox"/> 昭和 4 <input type="checkbox"/> 平成
	2 <input type="checkbox"/> 法人	2 <input type="checkbox"/> 支配的影響力		年 月 日
		3 <input type="checkbox"/> 代表者(業務執行)		
住居(個人)・所在地(法人)			外国の重要な公人の該当有無 (該当する場合のみチェックをご記入ください)	
〒			<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	
③	区分	実質的支配者との関係性	氏名または法人名	生年月日(個人のみ)
	1 <input type="checkbox"/> 個人	1 <input type="checkbox"/> 25%超議決権・配当等	フリガナ	2 <input type="checkbox"/> 大正 3 <input type="checkbox"/> 昭和 4 <input type="checkbox"/> 平成
	2 <input type="checkbox"/> 法人	2 <input type="checkbox"/> 支配的影響力		年 月 日
		3 <input type="checkbox"/> 代表者(業務執行)		
住居(個人)・所在地(法人)			外国の重要な公人の該当有無 (該当する場合のみチェックをご記入ください)	
〒			<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	
④	区分	実質的支配者との関係性	氏名または法人名	生年月日(個人のみ)
	1 <input type="checkbox"/> 個人	1 <input type="checkbox"/> 25%超議決権・配当等	フリガナ	2 <input type="checkbox"/> 大正 3 <input type="checkbox"/> 昭和 4 <input type="checkbox"/> 平成
	2 <input type="checkbox"/> 法人	2 <input type="checkbox"/> 支配的影響力		年 月 日
		3 <input type="checkbox"/> 代表者(業務執行)		
住居(個人)・所在地(法人)			外国の重要な公人の該当有無 (該当する場合のみチェックをご記入ください)	
〒			<input checked="" type="checkbox"/> 該当する	

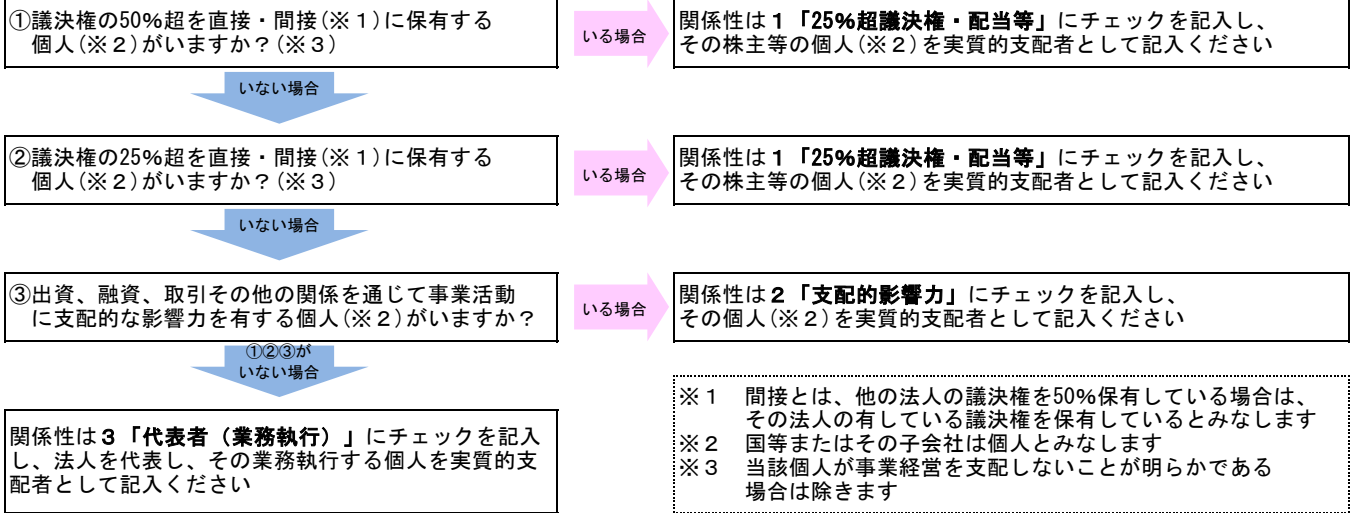
(2021.3)

<実質的支配者の申告欄のご記入にあたって>

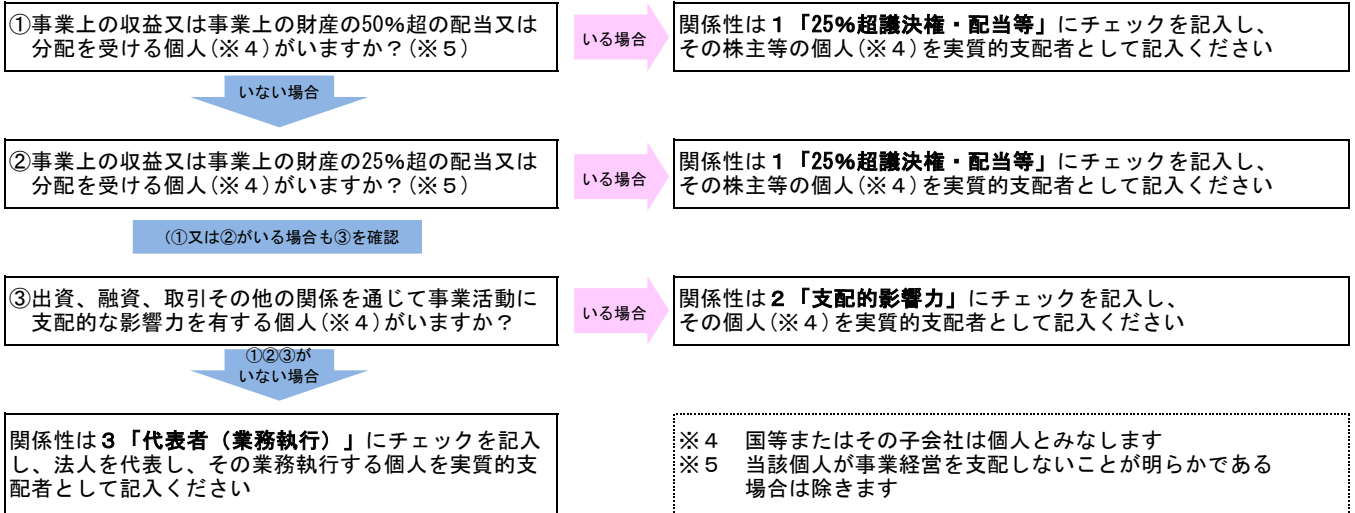
お申込み法人が株式会社・投資法人・特定目的会社等(資本多数決法人である場合)は図1、財団法人・医療法人・合名会社・合資会社・合同会社等(資本多数決法人でない場合)は図2に従い確認のうえ、該当する全ての個人について関係性、氏名・自宅住所・生年月日を申告してください。なお、①②③に「国等(※)またはその子会社」が該当する場合は、当該「国等(※)またはその子会社」の名称・本店所在地を申告してください。

※上場会社、国、地方公共団体、独立行政法人、国または地方公共団体が1/2以上出資している法人等を指します。

<図1> 株式会社・投資法人・特定目的会社等(資本多数決法人の場合)



<図2> 財団法人・医療法人・合名会社・合資会社・合同会社等(資本多数決法人以外の場合)



<外国の重要な公人について>

外国の重要な公人とは、以下の方が該当します。該当した場合はチェックを記載ください。

該当する場合は、お申し込み後法令に基づく追加の確認が必要となります。

①外国において以下の「重要な公的地位にある者」に該当する方

- ・ 国家元首の方
- ・ 日本における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職の方
- ・ 日本における衆議院議長(副議長)、参議院議長(副議長)に相当する職の方
- ・ 日本における最高裁判所の裁判官に相当する職の方
- ・ 日本における特命全権大使・特命全権公使、特派大使、政府代表又は全権委員に相当する職の方
- ・ 日本における統合幕僚長(副長)、陸上幕僚長(副長)、海上幕僚長(副長)、航空幕僚長(副長)に相当する職の方
- ・ 中央銀行の役員の方
- ・ 予算について国会の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員

②過去に上記①のいずれかであった方

③上記①又は②に掲げる方の家族(配偶者(事実婚含む)、父母、子、兄弟姉妹、並びに配偶者の父母及び子)